

学位論文要約

論文題名

Collaborative efforts to provide geospatial information for the empowerment of visually impaired people using participatory GIS

(参加型GISによる視覚障害者のための地理空間情報協同作成とエンパワーマントに関する研究)

田中雅大

要約

本研究の目的は、現代の日本において周縁化された人々のエンパワーマントの手段として参加型 GIS (PGIS) が有する可能性を明らかにすることである。近年、地理空間情報の協同作成を通じて市民が社会・政治参加を目指す PGIS に対する関心が高まっており、社会的に周縁化された人々のエンパワーマントの手段としての役割が期待されている。一方、市民がボランティアな地理情報 (VGI) を収集・共有する活動 (VGI 活動) も増加し始め、PGIS との区別が曖昧化してきた。両者の異同を検討し、改めてエンパワーマントの観点から PGIS の意義を明確化する必要がある。そこで本研究では、VGI 活動の事例として、視覚障害者向けの「ことばの地図」を作成している認定 NPO 法人「ことばの道案内」(通称「ことナビ」) を取り上げ、活動の展開過程と問題点を検討した。また、PGIS の事例として、点字ブロック敷設状況地図・データベース作成活動をことナビに提案し、その効果を検証するアクション・リサーチを行った。

その結果以下のことが明らかとなった。ことナビは行政機関との関係構築を通じて二つの活動を実施し、地理空間情報を作成・提供する、もしくは政治的意思決定過程に参加する機会・正当性、社会活動を実践するための技能・知識をそれぞれ獲得している。ただし、行政機関の立場は、VGI 活動ではサポーター、PGIS ではパートナーもしくは対抗者である。福祉分野における技術決定論的考え方が強いこと、NPO の資金獲得先が主に行政であること、行政のダウンサイジングが進んでいることを考慮すると、現代の日本において NPO という組織形態で VGI 活動を行うと、委託事業等を通じて地理空間情報の管理権限を過度に獲得してしまい、周縁化された人々が行政の下請けを担うことが懸念される。それはシャドロー・ステートとして位置づけられる。それに対し PGIS は、地理空間情報を行政組織の構造的問題を示す証拠、もしくはそれを是正する資料として利用することができ、周縁化された人々が行政との間に対等の関係を結ぶ手段となりうる。